

中嶋 毅

## ハルビンのロシア人教育—高等教育を中心に—

### はじめに

1898 年に中東鉄道（日本では東清鉄道・東支鉄道として知られる）の拠点として建設が始められた都市ハルビンは、ロシア帝国の中国進出の中心として機能するとともに、数多くのロシア人を引きつけて巨大なロシア人社会を構成した。そこには帝政ロシアの諸制度が移植され、中東鉄道の庇護の下で「中国の中のロシア」が存在していた。1917 年のロシア革命とそれに引き続いて起こった内戦は、ハルビンをロシア人亡命者の一大中心地にした。祖国ロシアから隔離されたロシア人たちは、自らの手で「中国の中のロシア」を維持していかなければならなかった。

本報告は、ハルビンにおけるロシア人教育の展開を、高等教育機関を中心としてそれが有した歴史的意義を考察することを課題とする。一般に教育は文化的価値を次の世代に継承していく重要な機能を果たしていると理解されうるであろうが、ハルビンのロシア人社会をロシア現代史の課題として取り上げる意義はどこに求められるであろうか。

第一に、ハルビンのロシア人社会が革命前からロシアの一部を構成していたという特殊な事情を挙げるができる。中東鉄道はその建設にともなって広大な鉄道附属地を獲得し、施政権や司法権など種々の特権を確保しながら、実質的な植民地化を進めていた。ロシア革命前のハルビン在住ロシア人は、自分たちの住む都市をロシアの一部と考えていた。中東鉄道の重要な役職はロシア人によって握られており、1930 年代初頭まで中東鉄道附属地ではロシア語が主要言語として通用していた。こうしてハルビン在住のロシア人たちは、ロシア革命後に形成された亡命センターとは異なって、現地社会に同化する必要を感じることはなく、むしろ現地社会に対しては文化的優越性を感じていた。市民権の問題を別とすれば、彼らは革命後も、言語や文化、生活様式などの点でロシア社会を維持しつづけたのである。

ハルビンの高等教育機関を取り上げる第二の理由は、ハルビンという都市の持ついまいつの特殊性にある。ロシア革命後の混乱に乗じて中国政府は次第に利権回収を実施していたが、中東鉄道は反ソヴィエト系を中心とする在ハルビン・ロシア人によって管理されていた。しかし 1924 年 5 月末に調印された中ソ協定によって、北京政府がソ連を承認して国交を回復し、さらに同年 9 月に張作霖率いる東三省自治政府とソ連のあいだで奉ソ協定が締結されたことによって、中東鉄道は正式に中ソ合弁企業となった。この結果、中東鉄道の管理のために、ソ連国籍のロシア人が大量にハルビンに登場することになった。こうしてハルビンは、他のロシア人亡命センターとは大きく異なって、無国籍ロシア人（いわゆる白系ロシア人）とソ連系ロシア人とが混住する特異な存在となった。こうした特殊な

事情は、ハルビンのロシア人社会に大きな影響を及ぼしたのであり、独自の知的世界の形成を促したと考えられる。

以上のような問題関心に基づいて、本報告では、ハルビンにおいてロシア人が運営した高等教育機関のうちの主要なものについて概観し、それらが亡命ロシア知識人社会においていかなる役割を果たしたかを考察する前提を構築することを目的とする。

ロシア人亡命者の歴史的研究は、ソヴィエト時代には主に亡命者自身によっておこなわれてきた。中国に亡命したロシア人を扱った研究の代表的なものに、バラクシンの大部の著作『中国における終焉』があるが、教育文化活動に関する記述についていえば必ずしも十分とはいえない<sup>1</sup>。この点ではコヴァレフスキーの『在外ロシア——在外ロシア人の歴史と文化教育活動（1920—1970年）』が先駆的研究といえるが、叙述の典拠が明示されていない<sup>2</sup>。他方、旧ソ連では亡命者研究はきわめて限定されていたが、ソ連解体後のロシアでは亡命ロシア人の活動と亡命ロシア文化に対する関心が大幅に拡大し、ロシア現代史の「失われた環」を埋める新たな研究が多数あらわれた。こうした中で、中国亡命ロシア人に関する研究も少なからず登場した。その代表的なものとして、メリホフの『中国におけるロシア人亡命者』とタスキナの『知られざるハルビン』を挙げることができる<sup>3</sup>。特にメリホフの著作は、豊富な史料に基づいた叙述で非常に有益な研究だが、分析の対象時期が1924年までに限られている。その後、ペチェリツァの『中国におけるロシア人亡命者の精神文化』もあらわれた<sup>4</sup>。

欧米では、東アジアへの亡命者を含む包括的な研究として、ラエフの『在外ロシア』とグラッドの『在外ロシア』を挙げることができる<sup>5</sup>。個別研究としては、ハルビン生まれのバキッチによる、ハルビンのロシア人教育に関する論文が基本文献である<sup>6</sup>。この論文は、19世紀末から20世紀後半に至るまでの在ハルビン・ロシア人教育機関についての概説的研究であるが、高等教育に大きな比重を与えている。またハルビン出身者の強みを生かして貴重な史料を利用している点で、特筆すべき研究である。一方わが国では、現代ロシアの研究や回想および幾つかのハルビン刊行ロシア語文献に依拠しながら、初等教育から高等教育までのハルビンのロシア人教育について概観した、内山ヴァルーエフ紀子氏による一連の論考がある<sup>7</sup>。これはわが国でほとんど唯一の先行研究であり、きわめて貴重な貢献で

<sup>1</sup> П. Балакшин, *Финал в Китае: Возникновение, развитие и исчезновение Белой эмиграции на Дальнем Востоке*, тт. 1-2, San Francisco & New York, 1958-1959.

<sup>2</sup> П.Е. Ковалевский, *Зарубежная Россия: История и культурно-просветительная работа русского зарубежья за полвека (1920-1970)*, Paris, 1971.

<sup>3</sup> Г. В. Мелихов, *Российская эмиграция в Китае 1917-1924 гг.*, Москва, 1997; Е. П. Таскина, *Неизвестный Харбин*, М., 1994.

<sup>4</sup> В. Ф. Печерица, *Духовная культура русской эмиграции в Китае*, Владивосток, 1999.

<sup>5</sup> Marc Raeff, *Russia Abroad: A Cultural History of the Russian Emigration 1919-1939*, Oxford & New York, 1990; John Glad, *Russia Abroad: Writers, History, Politics*, Tenaflly, NJ, 1999.

<sup>6</sup> O. Bakich, "Russian Education in Harbin, 1898-1962", *Записки русской академической группы в США*, т. XXVI, 1994, pp. 269-294.

<sup>7</sup> 内山ヴァルーエフ紀子「ハルビンのロシア人学校——初等・中等教育編」『セーヴェル』（ハ

ある。ただ史料的な制約のために、重要な論点が展開されていない点が惜まれる。

とはいえ、このようなテーマを設定した場合の最大の問題は、一次史料の決定的不足である。同時代の関連史料は世界中に散在している上、文献の所在状況も十分には把握できない。また、関係者が個人的に同時代文献や関係書類を所蔵していることが推測される。さらにはロシアの文書館での関連史料の利用可能性も必ずしも定かではない。その意味で本報告は、現時点で報告者が可能な限りで蒐集した一次史料と関係者の回想等に基づいて、設定した課題に接近しようとした暫定的な試みである。

## 1

ロシア人人口が増加するにつれ、ハルビンではロシア人子弟の教育に対する需要が急速に増大した。ハルビンで最初のロシア人学校が設立されたのは1898年で、それ以降は学校数および生徒数が着実に増加した。こうして拡大する教育事業を監督するために中東鉄道管理局は、1906年に学務課を設置するとともに、中等教育機関として中東鉄道附属ハルビン商業学校を開設した。この学校は設備と教員の充実度で知られ、ハルビンのみならず中東鉄道附属地における中等教育の中心的存在となった<sup>8</sup>。

初等教育が拡大するにつれて、その卒業生をうけいれる中等教育機関に対する需要も次第に高まった。上にみたハルビン商業学校の設立以前の1903年には早くも、元スモーンヌイ女学院教師であったM・C・ゲネロゾヴァが設立したゲネロゾヴァ女子ギムナジウムが登場していた。さらに1906年には、オクサコフスカヤ女子古典ギムナジウムが開設された。男子ギムナジウムの登場はやや遅れて、1909年にアンデルス男子ギムナジウムとドゥリズリ・ギムナジウムが設立された。これらの学校はいずれも、帝政ロシアの文部省が定めるギムナジウムの教育課程を採用しており、大学への進学に道を開いていた。このほか1917年までに数校の中等教育機関が設立されている<sup>9</sup>。

ロシア革命以前のハルビンには正規の高等教育機関は存在せず、1909年に満洲市民大学協会によって組織された、成人を対象とした一年間の教養講座である市民大学があるにすぎなかった<sup>10</sup>。そのため、ハルビンで中等教育を修了した卒業生が高等教育をうけようとするれば、ロシア内地の高等教育機関に進学するかあるいは海外に留学するかを選択しなければならなかった。ロシア内地へ進学することは、優秀な学生がハルビンから流出すること

---

ルビン・ウラジオストクを語る会、大阪)第9号(1999年)、1-30頁、同「哈爾濱のロシア人学校〈高等教育編①〉」同誌第10号(1999年)、63-93頁、同「哈爾濱のロシア人学校〈高等教育編②〉」同誌第11号(2000年)、33-51頁。

<sup>8</sup> *Экономический вестник Маньчжурии*, 1923, № 21=22, стр. 48-51; 内山ヴァルーエフ紀子「哈爾濱のロシア人学校——初等・中等教育編」4-10頁。

<sup>9</sup> 内山上掲論文2-4頁、*Политехник*, Sydney, № 10 (1979), стр. 115-118.

<sup>10</sup> А. А. Хисамутдинов, *Российская эмиграция в Китае: Опыт энциклопедии*, Владивосток, 2002, стр. 331.

を意味していた。さらには第一次世界大戦の開始とともに、遠方への進学が次第に困難になりつつあった。ハルビンでは早くも 1915 年の時点で、高等教育機関を組織する問題が検討され始めていた<sup>11</sup>。

ハルビンにとってより重大な影響を及ぼしたのは、1917 年にロシア本国で起こった革命であった。特に十月革命でソヴィエト政権が誕生し、その後シベリアが内戦の舞台となるに及んで、ハルビンはロシア本国から切り離された存在となった。ハルビンで中等教育を終えた若者にとって、ロシアの高等教育をうける機会が失われてしまったのである。こうしてハルビンでは、高等教育機関設置の動きが本格化することになった。

1918 年に入ると、ハルビン商業学校校長で中東鉄道学務課長を兼務していた H・B・ボルゾフを中心とする社会活動家グループが、高等教育機関を設置する必要性をハルビン世論に呼びかけた。その結果、同年 6 月末には「高等教育機関設立委員会」が組織され、この委員会においてハルビンでどのような大学を設立するかという問題が審議されることになった。しかしそれ以前に、法学部と工学部からなる大学の開設が望ましいとする見解が、この委員会を組織するための準備特別委員会によって決定されていた。こうした学部構成は、多くの場合法学部に進学するギムナジウムの卒業生の希望と、高等技術教育を希望する実科系学校卒業生の希望の双方を満たそうとするものであった<sup>12</sup>。おそらくそこには、ハルビンで自前の技術者養成を必要とした中東鉄道の意向も強く反映されていたと考えられる<sup>13</sup>。

大学開設のためには、教育資格を有する教授陣を探し出すことが不可欠であった。当初この問題は、トムスク大学法学部とトムスク工業大学との協力を得て解決することが予定され、トムスクから教員を招致することが決定された。しかし、ハルビン市の政治的混乱とロシア通貨の貨幣価値急落のために、大学開設問題は容易に進展しなかった<sup>14</sup>。

それでも 1920 年までは、ハルビンを中心とする中国東北部のロシア人社会は反共産党勢力の影響下にあったシベリアや沿海州との結びつきを維持しており、ハルビンで中等教育を修了したロシア人の若者たちはトムスクやヴラヂヴォストークで高等教育をうけることが可能であった<sup>15</sup>。しかし 1920 年初頭にコルチャーク政権が解体して以降、中国東北部のロシア人社会は極東ロシアからも隔絶され、ハルビンの若者たちはロシア式高等教育機関

---

<sup>11</sup> Н. П. Автономов, “Юридический факультет в Харбине: Исторический очерк, 1920-1937,” *Известия юридического факультета, Харбин*, т. XII (1938), стр. 6.

<sup>12</sup> Там же.

<sup>13</sup> 当時中東鉄道長官であったホルヴァート将軍をはじめとする多くの人々は、経済学部を擁していたペテルブルク総合技術高等専門学校の組織形態に倣った教育機関を開設する考えであったという。*Высшая школа в Харбине № 1: Медицинская школа, Харбин, 1922*, стр. XX.

<sup>14</sup> Там же, стр. XXII; Автономов, “Юридический факультет в Харбине,” стр. 7.

<sup>15</sup> А. Щерков, “Русско-Китайский политехнический институт в г. Харбине. Его прошлое и настоящее к концу 1923 года,” *Высшая школа в Харбине № 2: Известия и труды Русско-Китайского политехнического института, вып. 1, 1922-1923 гг.*, Харбин, 1923, стр. VII.

への進路を絶たれることになった。しかし同時にコルチャーク政権の解体は、それを支持していた多数の反ボリシェヴィキ知識人のハルビン流入をもたらした。彼らの中には、さまざまな専門分野の技師や高等教育機関の教員たちも含まれていた。こうした人的資源をもとに、ハルビンでロシア人高等教育機関を設立する動きがにわかに高まったのである。

こうして1920年2月、私立の高等教育機関として開設される「高等経済法科学学校(Высшие экономико-юридические курсы)」の祝賀会が催され、3月1日から講義が開始されることとなった。初代校長にはウストリャーロフが選出された。高等経済法科学学校は自前の校舎を持たず、中東鉄道管理局長の許可の下、付属商業学校の校舎を夜間無償で借りての出発であった。5名の専任教員のうち4名はオムスク政権の関係者で、同政権崩壊後にハルビンに亡命した人々であった。彼らの平均年齢は33才と若かったが、教育機関での勤務経験と相応の研究業績を有した、新進気鋭の研究者たちであった。

こののち順調に教育活動を続けた高等経済法科学学校では、22年秋からは第4学年が開設されることになり、卒業生を輩出するという日程が近づいた。しかしこの段階では高等経済法科学学校は依然として大学として認知されておらず、また教授陣に博士学位取得者を擁してはいなかった。そのため、帝政ロシアでは国家試験とされていた大学卒業試験を実施する試験委員会を高等経済法科学学校に設置することは、容易な問題ではなかった。そこで高等経済法科学学校は、極東大学で卒業生が国家試験を受けられるよう、極東大学当局に請願書を提出した。極東大学当局はこの問題を審議し、同大学社会科学部は1922年2月、高等経済法科学学校における教育がロシア帝国1884年大学令に則ったものであることを認めた上で、その請願を承認することを決定した。

この承認ののち高等経済法科学学校は、1922年7月にハルビン法科大学(Юридический факультет в г. Харбине)と名称を変更した。この名称にみられるように法科大学は、元来は極東大学のハルビン市における「支部」的性格のものと考えられていた。こうして極東大学の協力の下に、ハルビン法科大学は卒業生の国家試験を実施する体制を整え、両大学の教授から構成される試験委員会を組織した。しかし、この委員会の活動は予定どおりには進展しなかった。それは、白衛派政権である沿海州臨時政府がボリシェヴィキによって打倒され、1922年11月には極東共和国が消滅してヴラヂヴォストークもソヴィエト政権統治下に入り、極東大学とハルビン法科大学との関係も遮断されてしまったためである。結局ハルビン法科大学は、極東大学と共同組織した試験委員会を引き継いで、極東大学教員の参加なしに独力で試験委員会を立ち上げざるをえなくなった。こうした曲折を経てハルビン法科大学は、その後も自前の校舎を持つことはなかったものの、帝政ロシアの法学教育システムを継承する独立した高等教育機関として、次第にその陣容を整えるに至ったのである<sup>16</sup>。

他方、いま一つの代表的高等教育機関であったハルビン工業大学は、同じく1920年初頭

---

<sup>16</sup> 中嶋毅「ハルビン法科大学小史(1920-1937年)(上)——中国在住ロシア人の知的空間」『思想』第952号(2003年8月)、69-71頁。

に開設の可能性が本格的に検討され始めた。ロシア本国の支援を期待できなくなった中東鉄道を維持するためには、中東鉄道は自ら技術者養成に乗り出さざるをえなかったのである。こうして同年 8 月、中東鉄道長官の Д・Л・ホルヴァート将軍を会長とする「露中技術専門学校設立協会」が設立された。中東鉄道理事会および同管理局は、この協会の設立を承認するとともに経済的支援を提供した。さらに実務遂行のために設立協会の下に理事会が設置され、その議長には、かつてプリアムール総督であった中東鉄道土地課長 Н・Л・ゴндаッチが就任した。協会理事会には中東鉄道の高級技師やハルビン各界の代表者たちが参加した。設立される技術専門学校の校長には、交通技師 А・А・シチュエルコフが予定された<sup>17</sup>。

こうして露中技術専門学校は次第にその形を整えていったが、この時点では校名が示したように、中等技術教育機関 (техникум) として組織されていた。これは、技術専門学校がこの時点では技師の養成に必要な教員を十分に確保することができなかったためであった。しかし同校の教育計画作成委員会では、技術専門学校を将来は大学 (институт) へと改組できるように、高度な理論と実践を習得しうる教育計画が作成されることになった。また同校の志願者は、中等教育機関 6 年修了者には第 1 学年に、中等教育機関卒業者は第 2 学年にうけいれるものとされた<sup>18</sup>。また設立される技術専門学校の校舎は、本館として 2 階建ての旧ロシア領事館が充てられ、そのほかに 2 階建ての旧商業学校と機械工作設備を有する平屋の施設が、中東鉄道から提供されることになった。さらに中東鉄道は、開校初年度に 5 万金ルーブルの補助金を技術専門学校に供与した<sup>19</sup>。中東鉄道による技術専門学校への全面的支援は、この教育機関に対する中東鉄道側の期待がいかに大きかったかを物語っている。

1920 年 10 月には、露中技術専門学校の入学者選抜試験がおこなわれ、同 18 日から第 1 学年および第 2 学年の通常授業が開始されるに至った。鉄道・建築学科と電気・機械学科のいずれも 5 年制で、第 5 学年では卒業試験とともに設計の卒業制作を課すものとされた<sup>20</sup>。注目すべきことに、露中技術専門学校には、同校に入学を希望する中国人学生のための 1 年制予備課程が併設されていた。同校は設立当初から、ロシア語による中国人技師の教育を、その目的の一つとしていたのである。予備課程はその後 1923 年に 2 年制に、さらに 1925 年には 3 年制へと改編され、中国人学生を工業大学に送り込む回路として重要な役割を果たした<sup>21</sup>。

1922 年の極東共和国消滅によるロシア人亡命者のハルビン流入にともなって、露中技術専門学校の教員も一段と充実することになった。教授陣の充実に裏付けられて、露中技術専門学校設立協会理事会は、現存する専門学校を高等教育機関に改組することが可能にな

<sup>17</sup> *Политехник*, № 5 (1973), стр. 1-2.

<sup>18</sup> Г. В. Мелихов, *Российская эмиграция в Китае 1917-1924 гг.*, стр. 122-123.

<sup>19</sup> *Политехник*, № 10, стр. 3.

<sup>20</sup> Там же, стр. 4.

<sup>21</sup> *Политехник*, № 14 (1995), стр. 17-18.

った。こうして 1922 年 4 月、露中技術専門学校は、はれて露中工業大学 (Русско-Китайский политехнический институт) と改称し、中国東北部唯一の高等技術教育機関となった。工業大学は、技術専門学校の二つの学科を継承した 5 年制の 2 学科から構成された。また工業大学のカリキュラムは、帝政ロシアの高等教育機関であった技術高等専門学校 (институт) に倣って作成されており、特に帝政ロシアのエリート校であったペテルブルク交通技師高等専門学校とペテルブルク技術高等専門学校の授業計画をモデルとしていた<sup>22</sup>。さらに前身の技術専門学校とは異なって工業大学では、中等教育修了者のみを第 1 学年にうけ入れることとされた。そして 5 年の教育課程を修了した卒業生は、習得した専門分野に応じて交通技師、機械技師および電気機械技師の称号をえることになった<sup>23</sup>。

## 2

1924 年の中ソ協定および奉ソ協定によって中東鉄道が中ソ合弁企業となってから、中東鉄道管理局ではソ連系幹部への交替が進められることになった。その結果、露中工業大学とハルビン法科大学もまた、中東鉄道を通じてソ連側の管轄下におかれることになったのである。しかし両大学の存続を必要と考えたソヴィエト権力は、その活動に直接的に介入することはなかった。工業大学や法科大学は、元来非ソヴィエト系ないし反ソヴィエト系ロシア人集団によって組織され維持されていたが、ソ連側から強い圧力をうけるようなことは起こらなかった。むしろ逆に、これ以後の両大学は、中東鉄道の強力な支援を得て一段と充実するようになる。ソ連当局は、本国の直轄から離れた中東鉄道の維持管理に必要な技術人員を養成したりハルビンのロシア人社会を維持・発展させたりする上で、現地のロシア人高等教育機関である両大学を有効に利用しようとしたものと考えられる。

1920 年代半ばには、ハルビンの相対的安定に支えられて、既存の高等教育機関が順調に発展するとともに新たな高等教育機関も設立された。1925 年に設立されたハルビン教育大学 (Педагогический институт) と、東洋学・商学大学 (Институт ориентальных и коммерческих наук) がそれである。

教育大学は、ハルビンの諸学校とりわけ中等教育機関に新たな教員を供給する目的で、1925 年 9 月に設立された。学長の C・B・クズネツォフは、コルチャーク政権の国民教育省局長を務めた人物であった。教育大学は文学・歴史学科と物理・数学科の 2 学科からなる 4 年制の大学で、学生たちは教育関係諸科目と並んで選択した専門分野の授業を履修することを求められた。また 4 年生は、教育大学に付設されたギムナジウムでの教育実習をおこなうこととされた。教育大学は当初から物質的な困難を抱えてはいたが、それでも初

<sup>22</sup> *Высшая школа в Харбине № 1: Медицинская школа*, стр. XVI; Г. В. Мелихов, *Белый Харбин: Середина 20-х.*, М., 2003, стр. 337 (1925 年に露中工業大学を卒業した В・Г・メリホフの回想)。

<sup>23</sup> Щерков, “Русско-Китайский политехнический институт в г. Харбине,” стр. XVII; *Политехник*, № 10, стр. 4-5.

期には東省特別区教育庁からの補助金をうけたり、時には中東鉄道や私人からの助成金をうけたりしており、高等教育機関としての順調な展開を見せていた<sup>24</sup>。

もう一つの東洋学・商学大学は、ハルビンで1909年に創設されたロシア東洋学研究者協会の支援をうけて、ロシア人教授と東洋学者のグループによって設立された。この大学は東洋学・経済学部と商学部の2学部から構成されていた。学長には、1908年に東洋学院を卒業した著名な東洋学者で雑誌『アジア通報』編集者でもあったA・Π・ヒオーニンが就任した。教授陣の中には、教育大学長のクズネツォフや、東洋学院を1911年に卒業したハルビン商業学校教員Φ・Φ・ダニレンコ、ペテルブルク帝国大学東洋学部と法学部を卒業した中東鉄道職員で東洋学者としても有名なΓ・Γ・アヴェナリウスらがいた。この大学は他大学とは異なって補助金をうけることはなかったが、開学2年目には70名の学生を擁し、5年後の1930年には学生数は200名を超えるまでになった。学生たちは中国語や日本語、英語のほか、商業用通信文、アジア諸国の地理、極東の歴史、商法、統計学、簿記などの授業を受講した。東洋学・商学大学は1929/30年に第1回卒業生4名、第2回卒業生10名を出してから、その後は毎回の卒業生は20名を超えるまでになった<sup>25</sup>。

こうしてハルビンのロシア人高等教育機関は順調な発展を続けるかに見えたが、それを取り巻く情勢は次第に緊迫化していった。ソ連の対中国政策の混乱から1927年に入ると中ソ関係が急速に悪化し、中国側の反ソ的傾向が高揚していったのである。この情勢の中で中国側は、中東鉄道に関する未回復の権益の回収に乗り出し、同年12月に東省特別区教育管理権は中国側に属することを規定した協定が結ばれた。これ以後、同地のロシア人学校もまた、専門学校以上は特別区行政長官公署が直接管理し、その他の学校は特別区教育庁が管理することとなった<sup>26</sup>。

実際、1927年に入ると中国側は、法科大学に対する管理を次第に強化する姿勢を示し始めた。東省特別区行政長官公署はこの年、法科大学学則改正にあたって、学則に取り入れるべき条項を大学に指示した。そこには、法科大学学則は高等教育機関に関する中国側布告に完全に立脚すること、全教職員の少なくとも半数は中国人とすること、在籍する中国人学生は中国人教員の管理下におかれること、校名を「東省特別区法科大学」と改称すること、といった内容が含まれていた<sup>27</sup>。こうした指示がどの程度まで実施されたのかは定かではない。しかし、東省特別区行政長官公署によるロシア人高等教育機関への管理強化は法科大学にとどまらず、いま一つの代表的存在であったハルビン工業大学に対しても加えられ始めていた。工業大学は1928年2月、中国側に強制的に移管されて校名は東省特別区立工業大学と改称され、学長には当時東省特別区教育庁長であった劉哲が就任し、それま

<sup>24</sup> *Сборник Государственного Педагогического Института (1925-1937)*, Харбин, б. г. (1937), стр. 3, 8.

<sup>25</sup> *На Дальнем Востоке, 1931 г.*, Харбин, б. г. (1931), стр. 83-85.

<sup>26</sup> 南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所運輸課編（弓場盛吉編纂）『東支鉄道を中心とする露支勢力の消長』下巻、大連、1928年、1332-1335頁。

<sup>27</sup> Автономов, “Юридический факультет в Харбине,” стр. 26-27.



で学長であったウストルーゴフは副学長に就任した<sup>28</sup>。明らかに中国側は、ハルビンのロシア人社会が独自に運営していた高等教育機関全体を、自らの統制下におこうとしていたのである。実際、同年 8 月には、ハルビンのロシア人高等教育機関は共通管理下におかれるべきであるとする行政長官公署の通告が出された<sup>29</sup>。

しかし同年 11 月には、中ソ双方の代表から構成される工業大学の管理に関する新たな理事会が組織され、同時に校名も「ハルビン工業大学」と再び改称された<sup>30</sup>。このソ連側の巻き返しはおそらく、中東鉄道を維持する基盤となる工業大学の管理権を保持しようとするソ連当局の努力の現れであったととらえることができる。

1929 年は、ハルビンのロシア人社会が大きく動揺した年であった。すでに前年 12 月には、中ソ合同管理下にあった中東鉄道電話局が中国側官憲によって占拠されるという事件が発生していた。これは張学良に率いられた中国東北政権が、中東鉄道の実権を掌握しようとする最初の試みであった。1929 年に入ると東北政権による圧力が次第に高まり、同年 7 月には中東鉄道管理局が中国側により強制的に接收された。このうち中ソ両国間で緊張状態が続き、ついに 10 月にはソ連極東軍が国境を越えて侵攻した。この紛争はソ連側の圧倒的勝利に終わり、12 月にはハバロフスクで紛争前の原状回復に合意する議定書が調印されて、ソ連側の中東鉄道管理権が維持された。しかし、1929 年の中東鉄道紛争に勝利したソ連は、中東鉄道の利権をめぐって日本と対立を深めることになり、これ以後中国東北における影響力を次第に低下することになったのである<sup>31</sup>。

こうした情勢変化の下で、法科大学の新たな試練の時が始まった。1929 年 3 月には、法科大学学長として暫定的に東省特別区教育庁長の張国忱が任命され、さらに法科大学が新学長の完全な管理下におかれることになった。これによって法科大学は財政面でも中国側による統制をうけることになり、これまで継続的に受給していた中東鉄道からの多額の補助金も失われることになった。法科大学にとってさらに深刻であったのは、この同じ 3 月に、ロシア人学生が学ぶロシア人部と中国人学生が学ぶ中国人部に法科大学を 2 分割することを張国忱が通告したことであった。結局法科大学は、1928/29 年度が終了した 29 年夏になって、実際に分割された。こうして法科大学の大規模な改編を実施した張国忱は学長の任を解かれ、代わって東省特別区行政長官が法科大学長を兼任することとされて、時の行政長官であった張景恵が学長に就任した。こうして新たな管理体制の下で、ロシア人の高等教育機関としての法科大学は、実際にその自立性を著しく制限されていったのである<sup>32</sup>。

<sup>28</sup> 南満州鉄道株式会社庶務部調査課『満蒙に於ける露国の現勢力』大連、1928 年、152 頁、*Политехник*, № 14, стр. 15.

<sup>29</sup> *Известия юридического факультета*, т. VII (1929), стр. 467.

<sup>30</sup> *Политехник*, № 10, стр. 2.

<sup>31</sup> F. Patrikeeff, *Russian Politics in Exile: The Northeast Asian Balance of Power, 1924-1931*, Basingstoke & New York, 2002, pp. xii, 88-92, 108-109.

<sup>32</sup> 中嶋毅「ハルビン法科大学小史(下)」『思想』第 953 号(2003 年 9 月)、154-155 頁。

この年には、教育大学も中国側管理へと移管された<sup>33</sup>。

この頃から、ハルビン工業大学にも次第に暗い影が忍び寄りつつあった。1929 年の中ソ紛争以後、ソ連系ロシア人が本国に帰還してハルビン在住ロシア人の総数が減少を始めた。さらに 1931 年 9 月には満洲事変が発生して、ハルビンにも日本の直接の影響力が及び始めた。こうした中で、法科大学だけでなく工業大学への入学志願者も減少傾向を示し始めたのである。

さらにこの時期にソ連本国では、1928 年以降の政治的・社会的大変動の中で教育システムも変容を余儀なくされていた。この変容は、第一次五か年計画の遂行に密接な関連を有した高等技術教育分野では特に顕著にあらわれ、幅広い一般教育を重視した従来の教育課程から実践と結びついた狭い専門分野に特化した技術教育への急激な転換が生じていた<sup>34</sup>。この転換は、ソ連の管理下にあったハルビン工業大学の教育課程にも影響を及ぼした。1931/32 年度には、ハルビン工業大学においても専門教育の細分化が実施され、2 学部双方において第 3 学年から専門分野別の 3 学科制に学部が再編されることになったのである(ただし 1 年後には両学部とも 2 学科制に変更された)<sup>35</sup>。

1932 年 3 月のいわゆる満州国の成立は、中国東北部のロシア人社会に大きな政治的影響を及ぼすことになった。とりわけソ連系ロシア人を取り巻く環境は、次第に厳しさを増していった。ハルビンでは他の地域に比べれば状況は比較的平穏であったようであるが、それでも中東鉄道職員を含むソ連市民の逮捕の波が始まりつつあった<sup>36</sup>。こうした政治情勢の転換は、それまで政治に直接かかわることのなかったハルビン工業大学をも巻き込むことになったのである。

この年、それまで工業大学を支えてきた元学長のシチェルコフをはじめとする幾人かの教員が、中東鉄道ソ連側管理当局の要求によって解任されるという出来事が発生した<sup>37</sup>。この背景は必ずしも詳らかはでないが、中国系露字紙『公報』のその後の報道によれば、教員 10 名の解任は副学長ウストルーゴフによるものであった。この記事は、工業大学が亡命者や中国籍ロシア人とかかわりを持つことをかたくなに避けており、新政権のことをまったく聞こうとしないような印象を与えていると指摘した。そして『公報』紙は、工業大学では学術活動が後退させられて政治が首座を占めている、と批判していた<sup>38</sup>。ソ連寄りの副学長ウストルーゴフが独断的に一部教員を解任したことや亡命系ロシア人に対する工業大学当局の対応が批判されていることから判断すれば、満洲国成立によって工業大学内

<sup>33</sup> *Сборник Государственного Педагогического Института (1925-1937)*, стр. 4.

<sup>34</sup> Sheila Fitzpatrick, *Education and Social Mobility in the Soviet Union 1921-1934*, Cambridge, 1979, pp. 189-191 および中嶋毅『テクノクラートと革命権力——ソヴィエト技術政策史 1917-1929』岩波書店、1999 年、405、412 頁を参照。

<sup>35</sup> *Политехник*, № 4 (1972), стр. 55.

<sup>36</sup> 1932 年 3 月 23 日付の Г・Н・ヂーキー宛ウストリャーロフ書簡、*Исторический архив*, 1999, № 2, стр. 122.

<sup>37</sup> *Политехник*, № 4, стр. 12, 55.

<sup>38</sup> *Гун-Бао*, 12 июня 1932 г., стр. 11.

の亡命系教員の発言力が拡大することを恐れた中東鉄道ソ連側管理当局が機先を制して工業大学における影響力を保持しようとしたことが、この解任劇の引き金になったものと推測される<sup>39</sup>。実際、教員不在となった授業の担当には、中東鉄道に勤務する技師たちが充当されている。

この解任劇は、工業大学が予期しなかった事態を引き起こした。解任された元教員たちを中核として、新たな高等技術教育機関が組織されることになったのである。1932年9月には、キリスト教青年会立北満工業大学（Северо-Маньчжурский политехнический институт ХСМЛ）の設立が発表された。この大学は電気・機械学部と技術・建築学部の2学部から構成され、学長にはシチュエルコフが就任した<sup>40</sup>。北満工業大学は、商業会館の建物を利用して、同年10月6日に通常授業を開始することになった<sup>41</sup>。こうしてハルビン工業大学による高等技術教育の独占状態は崩壊し、二つの工業大学が入学者を奪いあうことになった。ハルビン工業大学の競争入試は、1931年を最後におこなわれなくなった<sup>42</sup>。

満洲国の成立後、ロシア人社会とりわけソ連系ロシア人を取り巻く環境は次第に厳しさを増していった。ハルビンにおいては他の地域に比べれば状況は比較的平穏であったようだが、それでも中東鉄道職員を含むソ連市民の逮捕の波が始まりつつあった。満洲国成立ののち、ソ連は中東鉄道の満洲国への売却を考慮するようになり、1933年には売却のための具体的交渉が始められた。このような事情を背景に、法科大学ではソ連国籍の教員たちと無国籍の教員たちとのあいだで、次第に政治的な対立が深刻化していった。

この分裂の引き金となったのは、皮肉にも、1934年5月31日に開催された法科大学創設記念祝賀式典であった。この同じ5月、画家・思想家・探検家として高名な亡命ロシア人でイェール大学教授のH・K・レーリヒが、ゴビ砂漠探検の準備のために日本に滞在していた。彼は探検の前に、ハルビンに立ち寄ることを予定していた。法科大学では、祝賀式典にあたってニキーフォロフ学部長とギンス教授の学術講演を予定していたが、レーリヒがハルビンに到着するという情報を得て、レーリヒにも参加を要請した。しかしレーリヒはソ連当局からはソ連に敵対的な分子と考えられており、ソ連大使館は彼への参加招請に反対した。ギンスの回想によれば、ソ連国籍の教授たちはレーリヒ招請に反対するよう指示を受けたという。しかし時すでに遅く、レーリヒの式典参加を阻止することはできなかった。結局彼は法科大学祝賀式典で祝辞を述べた。

この出来事に対して、ソ連系教授グループは猛烈に反発し、ウストリャーロフとセトニツキーは6月1日に抗議の辞職願を提出した。この問題は、6月21日に開催されたロシア人教員たちの「私的教員会議」において審議された。ソ連系教授グループは、ニキーフォ

---

<sup>39</sup> この時に解任された教師たちは「ボリシェヴィキによって」講義をおこなう権利を奪われたと指摘した後の説明は、この推測を裏付けていると考えられる。*Заря*, 3 ноября 1935 г., стр. 11.

<sup>40</sup> *Гун-Бао*, 16 сентября, стр. 4; 21 сентября, стр. 4, 1932 г.

<sup>41</sup> *Гун-Бао*, 26 сентября 1932 г., стр. 7.

<sup>42</sup> *Политехник*, № 3 (1971), стр. 45.

ロフ学部長が教授会決定に違反してレーリヒを招請したこと、この事態は法科大学の活動に政治的色彩があると考えさせる口実を与えたこと、法科大学は政治的対立を超えた存在であるべきこと、を申し入れた教授会決議案を提出した。そして彼らは、この決議案が採択されない場合には、9名のソ連系教授グループ全員が辞職することを申し入れた。これに対して、残りのロシア人教員たちは対抗案を提示した。採決の結果、ソ連系教授グループの敗北が確定した。結局、ソ連系教授グループは全員が法科大学を辞職した。

その結果、従来どおりの教育活動を続けていくには、辞職した教員たちが教えていた講義を担当できる教員を新たに補充しなければならなくなった。ソ連系教授グループが辞職したのち、学部長ニキーフォロフは、空席となったポストに5名の教員を補充することを決定した旨の声明を発表し、大学管理部もこの決定を承認した。こうして法科大学の教育体制はともかくも維持される見通しとなったが、ウストリャーロフやリャザノフスキーといった著名教授の辞職は法科大学にとっては大きな損失であった。またこの出来事は、法科大学がそれまで維持してきた政治的中立性を放棄し、法科大学が亡命系ロシア人の教育機関に変化したことを示すものでもあった<sup>43</sup>。

中東鉄道におけるソ連の影響力が弱体化する中で、ハルビン工業大学もまた存続の脅威を感じつつあった。これに追い討ちをかけたのは、1934年秋に聖ウラジーミル大学（Институт Св. Владимира в Харбине）が創設されたことであった。この大学は、キリスト教青年会立の教育機関に対抗する意味で、正教会ハルビン司教区のメレーチー大主教の指導下で設立されたもので、学長にはモスクワ大学法学部出身で国際法の専門家であったМ・П・ゴロヴァチョフが就任し、メレーチー大主教を名誉学監に戴いていた。問題は、この大学が神学部と東洋学部のほかに工学部（политехнический факультет）を擁していたことであった。工学部長にはかつてハルビン工業大学を解任されたД・А・ボレイコ技師が就任した<sup>44</sup>。この大学の成立によって、ハルビンに高等技術教育機関の3校鼎立状況が生まれたのであった。

### 3

1935年3月23日、ソ連と満洲国とのあいだで中東鉄道売却に関する文書が調印され、その名称も北満鉄路と改められた。これにともなって、この年の5月からソ連国籍者の大量帰国が発生し、これ以後ハルビンに在住するロシア人は、無国籍者が大多数を構成することになった。同時にハルビンのロシア人人口は、この年を境に急激に減少し始めた。この人口減は、ロシア人教育機関にとっては就学者の大量喪失を意味していただけでなく、ソ連系教員の流出をも意味していた。法科大学のソ連系の元教員や、ハルビン工業大学のソ連系教員たちもまた、ソ連へ向けて出国した。

<sup>43</sup> 中嶋毅「ハルビン法科大学小史（下）」156-157頁。

<sup>44</sup> *Заря*, 24 сентября, стр. 5; 8 октября, стр. 4, 1934 г.

1935 年は、ハルビン高等教育界にとって大きな転換の年となった。この年後半には、キリスト教青年会立北満工業大学が満洲国当局の圧力によって閉鎖され、学業の継続を望む学生たちはハルビン工業大学と聖ウラジーミル大学工学部とに収容された<sup>45</sup>。一方ハルビン工業大学は、中東鉄道の接收に際して満洲国に移管されて従来の形態のまま満洲国補助学校となり、さらにはロシア人学生の募集が停止させられた<sup>46</sup>。同大学に在学中のロシア人学生にはロシア語での教育の継続が保証されたが、ロシア人高等教育機関としての存続はきわめて困難な状況になっていった。他方、聖ウラジーミル大学はこれらの大学に比べて日本の圧力が小さかったが、正教会組織の経営にかかる亡命系学生向けの大学であったことがその理由として推測される。同大工学部では閉鎖された北満工業大学の実験設備を利用した講義が実施されるようになり、北満工業大学から移った教員たちも教鞭をとった。同年秋からは、工学部長も北満工業大学学長であったシチュエルコフに交代した<sup>47</sup>。同様に東洋学・商学大学もまた、1935 年 8 月末には聖ウラジーミル大学と統合することとなり、同大学東洋学部は東洋学・経済学部へと改組された<sup>48</sup>。

ちょうどこの頃、満洲国政府は、統治下にある諸民族の教育課程を整備しつつあり、ロシア人高等教育機関に対しても次第にその影響力を及ぼし始めていた。日本側の圧力によってハルビン工業大学は 1936 年 4 月に日本側の呼称である「哈爾濱高等工業学校」に改称され、その後既存の 2 学部を廃止して建築、工学・鉄道、電気・技術、機械、鉱山・冶金および化学の 6「学科」（日本側の呼称）の編成へと改組された。改称された工科大学は、さらに同年 10 月には、ソ連式の工業大学教育課程の解消が決定されて、11 月から具体的な改編事務が開始された<sup>49</sup>。

こうした中で、亡命系ロシア人の教育活動を統括していた満洲国文教部は、法科大学と教育大学の教育課程が同国の実情にそぐわず、就学者も少なく就職状況も芳しくないと判断した。そのため文教部はこの 2 大学を廃止し、新たに在満ロシア人亡命者事務局（いわゆる白系露人事務局）を名目上の設立主体として、満洲国文教部が実質的に管理する「哈爾濱俄僑学院（ロシア語では商科大学 Высший коммерческий институт）」を開設する方針を決定した。この方針に対しては、法科大学と教育大学双方の学長や教授たちを中心に猛烈な抵抗があったという。しかし結局は、満洲国文教部の方針に基づいて、まず 1937 年 1 月 1 日に教育大学が閉鎖された。続いて同年 3 月には、その開設に法科大学の教師たちも携わった哈爾濱俄僑学院が開校した。これをうけて法科大学は同年 7 月 1 日に正式に閉校とな

---

<sup>45</sup> *Политехник*, № 10, стр. 15.

<sup>46</sup> 哈爾濱工業大学日本同窓会誌『サボール』第 6 号（1970 年）116 頁、哈爾濱工業大学『哈爾濱工業大学一覽』哈爾濱、1942、1 頁、*Заря*, 8 октября 1935 г., стр. 7.

<sup>47</sup> *Заря*, 19 октября 1935 г., стр. 4.

<sup>48</sup> *Политехник*, № 10, стр. А-6.

<sup>49</sup> 『サボール』第 6 号、116 頁および『哈爾濱工業大学一覽』2 頁。以下の記述も基本的には両文献による。

り、17年に及んだ存在に幕を閉じたのである<sup>50</sup>。

1937年1月から満洲国の国立高等教育機関へと完全に移管された工業大学では、学長には満鉄建築課長であった鈴木正雄が就任した。この年5月に入学したのはすべて中国人学生で、翌1938年からは日本人学生も入学するようになり、こののち年を追って日本人のための大学という性格を強めていくことになった。ロシア人教員たちも、ごく一部を除いて解雇された。在籍中のロシア時学生たちのためには別科が設置され、彼らは1938年中に卒業することとされた。哈爾濱高等工業学校は1938年5月には官制公布により正式に「満洲国立哈爾濱工業大学」と改称され、1938年12月、76名のロシア人学生が哈爾濱工業大学ロシア人別科を卒業し、別科制度は廃止された。工業大学の講義はこれ以後、すべて日本語でおこなわれることとなった。これをもってロシア人高等教育機関としてのハルビン工業大学は解体したのである。

他方、聖ウラジーミル大学はロシア人高等教育機関としての役割を維持しており、その工学部は1937年には3名、翌1938年には5名の卒業生を輩出した<sup>51</sup>。しかし満洲国民政部は1938年、哈爾濱俄僑学院と聖ウラジーミル大学工学部とを統合して、一つのロシア人大学を組織することを決定した。こうして1938年3月に発足したのが、満洲国北満学院（北満大学、Северо-Маньчжурский университет）であった。学院長には、長らく哈爾濱学院教授を務めた経験を持つ清水三三が就任した<sup>52</sup>。北満学院は3年制の商学部と4年制の工学部の2学部から構成されていた。哈爾濱工業大学に残留していたロシア人学生は、北満学院工学部に収容された。聖ウラジーミル大学の残りの2学部は、それぞれ独立した東洋学大学（Ориентальный институт）と神学大学（Богославский институт）として再編された<sup>53</sup>。前者は結局、1941年には閉鎖された<sup>54</sup>。こうしてハルビンにおけるロシア人のための高等教育機関は、神学大学を除けば北満学院が唯一のものとなったのである。

北満学院は俄僑学院と同様に、在満ロシア人亡命者事務局を名目上の設立主体とする私立学校であったが、その経費は主として満洲国民政部の補助金に依拠していた。学生定員は、商学部で各学年30名、工学部で各学年60名と定められた。教員は、主として旧俄僑学院の教員と旧ハルビン工業大学の教員から構成されており、かつて法科大学で教鞭をとったザイツェフやギンス、ニキーフォロフらもいた。1938年の創設当初には、商学部と工学部の第1学年は旧俄僑学院校舎で授業をおこない、聖ウラジーミル大学工学部から収容

<sup>50</sup> 中嶋毅「ハルビン法科大学小史（下）」159頁。

<sup>51</sup> *Политехник*, № 10, стр. 32.

<sup>52</sup> 哈爾濱俄僑学院と北満学院については、Автономов, “Юридический факультет в Харбине,” стр. 35-36; *Великая Маньчжурская империя. К десятилетнему юбилею*, Харбин, 1942, стр. 345 および『師弟愛は民族を越えて——清水三三随筆集ほか』私家版（後藤春吉編集・清水巖発行）、奈良、1984年、60-62、189-246頁。また、後藤編の同書に依拠した内山ヴァルーエフ紀子「哈爾濱のロシア人学校〈高等教育編②〉」43-47頁と、中嶋毅「ハルビン法科大学小史（下）」159-160頁も参照。

<sup>53</sup> *Политехник*, № 10, стр. 33.

<sup>54</sup> Там же, стр. А-7.

した第2学年以上の学生は、そのまま旧工学部校舎で学んでいた。しかし同年9月にはウクライナ会館を借りうけて新校舎とし、旧工学部の設備を引き継いだ上で10月から新校舎での授業を開始した。1939年からは、学年は1月に始まり12月に終わるものと定められた。大学の規模は、1941年の時点でみると、教職員はロシア人19名、日本人11名、その他3名の計33名で、学生総数は311名であった<sup>55</sup>。

北満学院はロシア人のための大学であったが、商学部はもとより工学部においても、日本語教育の比重がきわめて大きいことが特徴であった。このほか商学部では中国語または英語が、工学部では中国語が教育された。また工学部では、旧ハルビン工業大学以来の実地研修が課され、学生たちは鉄道や工場に研修生として約2ヶ月間の夏季実地研修をおこなった。聖ウラジーミル大学工学部から北満学院に編入された最上級生たちは、1939年1月に北満学院工学部の第1回卒業生として、20名が技師の称号をえた。また同年6月には第2回工学部卒業式がおこなわれ、28名が卒業した。さらに同年12月には、工学部第3回卒業生24名と旧哈爾濱俄僑学院から編入された商学部生25名とが北満学院を卒業した。1940年までの卒業生148名については就職状況も調査されているが、自営も含めるとその就職状況はまずまずであったようで、全卒業生の61%の勤務先が判明していた。商学部卒業生の就職先には教育機関や官公署、金融機関などが多く、工学部の卒業生では哈爾濱鉄道局やさまざまな工場への就職者が多かった<sup>56</sup>。こののちも北満学院は1944年まで順調に卒業生を輩出して、日本の強大な影響下におかれながらもロシアの高等教育の伝統を維持しつづけ、ロシア人高等教育機関としての一定の役割を果たしていった。

#### 4

1945年8月のソ連の侵攻と日本の敗戦・満洲帝国解体にともなって、満洲国北満学院もまた解体した。一方、北満鉄道は中国長春鉄道（中長鉄道）として中ソ共同管理となった。中長鉄道のソ連側管理当局は、ロシア語による高等技術教育機関としてハルビン工業大学を復活させてロシア人と中国人の若者を教育することを、管理局次長の技術大佐A・П・オージゴフに委任した。中長鉄道の直接管理に携わることになったソ連当局は、かつての経験を生かして再び現地で必要な技術要員を養成しようとしたのである。こうして1945年12月、中長鉄道の設立にかかるハルビン工業大学が創設され、ロシア人大学としての工業大学が復活した。学長にはオージゴフが任命された。復活した工業大学は当初、工学・建築学部、電気・機械学部および運輸・経済学部の3学部から構成されていた<sup>57</sup>。

1946年半ばには学長がオージゴフから中長鉄道管理局長顧問のB・И・セドゥيوف大佐

<sup>55</sup> 満洲国北満学院『満洲国北満学院要覧』康德8年度版、哈爾濱、1941年、1、17-18、22-24頁および *Политехник*, № 5, стр. 32-33.

<sup>56</sup> 『満洲国北満学院要覧』康德8年度版、26-31、62-72頁

<sup>57</sup> *Политехник*, № 14, стр. 15.

に交代し、同年秋には東洋学・経済学部が開設された。さらに後には化学部と鉱山学部が設置され、合計 6 学部からなる一種の総合大学となった。工業大学の授業料は無料で、大学の財政は中長鉄道によってまかなわれていた。大学の教育課程はソ連の高等教育機関に倣って作成され、北満学院時代に 4 年制に短縮された修学年限は 5 年制に戻された。工業大学の教員には、旧北満学院教員であった人々や旧ハルビン工業大学教員であった人々、1945 年以前からハルビンで働いていた技師たちが就任したほか、ソ連の高等技術教育機関から招聘された人々もあった。教員の中には、かつて旧ハルビン工業大学で教鞭をとった B・A・バルリや A・K・ポポフ、北満学院教員であった C・A・サーヴィンや B・B・シャムラーエフ、旧ハルビン工業大学卒業生の H・Π・カルーギンや同じく旧工業大学卒業生で中長鉄道技師を務めた B・Γ・メリホフ（歴史家 Γ・B・メリホフの父）、ハルビン法科大学卒業生の B・H・ジェルナコフといった多様な人々がいた。新生ハルビン工業大学では、中等教育機関修了者のみならず高等教育を望む若者たちに広く門戸を開いていた。そのため、中等教育未修了のロシア人学生向けの予備課程が開設された。学業の中断を余儀なくされた旧北満学院の残留学生には、工業大学の当該学年への編入が認められた。また、旧ハルビン工業大学と同様、入学を希望する中国人学生のために 2 年制の中国人予備課程が付設され、旧ハルビン工業大学の中国人予備課程学監であった C・H・ウーソフに予備課程の管理が委任された。さらに働きながら学業を続けることを希望する学生のために、夜間部も開設されていた<sup>58</sup>。学生数は 1953 年までには、工業大学全体でおよそ 3000 名を数えるまでに拡大していたという<sup>59</sup>。

1949 年、ハルビン工業大学は中国政府工業省の管轄下に入ることになり、学長もセドゥイフから松江省人民政府主席の馮仲雲による学長兼務へと交代した<sup>60</sup>。さらに 1950 年 2 月にソ連政府と中国政府との間で友好同盟相互援助条約が結ばれ、中長鉄道も 1952 年末までに中国側に譲渡することが取り決められた。このことは、ハルビン工業大学もまた中国側に完全に移管されることを意味していた。こうして工業大学では次第に中国人要員が加わり始め、将来ロシア人教員と交代するために中国人大学院生が必要な専門教育をうけるようになった。また工業大学では、ロシア語の授業と並んで徐々に中国語による授業もおこなわれるようになり、ロシア人学生向けの中国語教育予備課程も開設された<sup>61</sup>。

1956 年までには、ハルビンに住んでいたソヴィエト市民の主要部分がソ連に帰国し、その他の人々はイスラエルやオーストラリア、アメリカ合衆国や南アメリカ諸国へと出国していった。これにともなってハルビン工業大学のロシア人学生および教職員も急速に減少した。1959 年に電気・機械学部の教員を辞職してオーストラリアに移住した Ю・Γ・スリ

<sup>58</sup> Там же; *Политехник*, № 10, стр. 17.

<sup>59</sup> *Политехник*, № 13 (1992), стр. 16.

<sup>60</sup> *Политехник*, № 1 (1969), стр. 7 および大塚豊『『満州国』高等教育への日本の関与——哈爾濱工業大学の事例を中心に』国立教育研究所『国立教育研究所紀要第 121 号 戦前日本のアジアへの教育関与に関する総合的研究』1992 年、212 頁。

<sup>61</sup> *Политехник*, № 10, стр. 18.



ユサレンコによれば、50年代末には最上級学年ではまだロシア語での授業が可能であったという。それは中国人予備課程でロシア語を学んだ学生たちが存在したためであった。逆にいえば、この時期にはすでにロシア人学生はほとんどいなくなっていたのである。最後まで電気・機械学部に残っていた若干の教員も、スリュサレンコと相前後して南米・ソ連そしてオーストラリアに出国した<sup>62</sup>。この頃にはハルビンに数百名のロシア人しか残っていなかったともいわれている<sup>63</sup>。こうして1950年代後半にハルビン工業大学で学ぶロシア人学生が消滅したこととともなって、ハルビンにおけるロシア人高等教育機関はその存在に幕を閉じたこととらえることができるであろう。

## おわりに

以上の考察からからえられる暫定的な結論の第1点目は、ハルビンのロシア人高等教育機関という存在が、祖国から隔絶された中国在住ロシア人青年たちに対して旧ロシアと同等の高等教育を提供することを通じて、異郷の地においてロシア文化を維持し継承することを可能にした、ということである。この点では確かに、ヨーロッパの亡命センターの高等教育機関と大きな違いはなかったであろう。しかしハルビンにおけるその最大の特徴は、ソ連系教員と亡命系教員が共存し、両者の間で一定の知的交流が維持されていた点にある。両者は政治的には互いに反発しながらも、教育研究の面では協力して大学を発展させていた。このことは、ハルビンのロシア人社会がソ連とも他のヨーロッパ亡命センターとも異なった、独自の知的世界を形成することを可能にしたのである。

第2に、これら高等教育機関が亡命知識人に教育研究の場を確保したことによって、彼らの多様な知的活動を可能にした点を指摘することができる。その教員たちは、ハルビンのロシア人社会においてオピニオン・リーダーとしての役割を果たしたのみならず、各種の実務的職種を兼職してハルビン社会を様々な面で指導した。これらの高等教育機関は、彼らの多様な活動にとっての基盤を提供していたのである。同時にこれらの高等教育機関は、新たな学問研究の創造の場として一定の役割も果たした。この点はとりわけ、東アジア研究の発展に寄与したことに当てはまる。その研究は、ロシア語圏のみならず世界に向けても発信されていたのである。

第3に、ハルビンのロシア人高等教育を支えたのは、中東鉄道という存在であった点を確認することができた。法科大学も工業大学も、その設立当初から中東鉄道と緊密な関係を有しており、中東鉄道がソ連側管理に移行したのちも基本的にはこの関係は変化しなかった。両大学は、中東鉄道による全面的な支援の下で教育研究活動を展開することを通じて、新旧ロシアの知的営為を顕示する機能を果たした。逆にいえばこれらの高等教育機関の活動を通じてソ連は、東アジアにおける自らの存在をアピールすることが可能だったの

---

<sup>62</sup> *Политехник*, № 6 (1974), стр. 12-13.

<sup>63</sup> *Проблемы Дальнего Востока*, 1995, № 3, стр. 118.

である。しかしそれゆえにハルビンのロシア人高等教育機関は、中東鉄道に対する、ひいては東アジア国際政治に対するソ連の政策に翻弄される存在であったといえよう。

ハルビン在住ロシア人に関する専門家オリガ・バキッチは、ハルビンにおけるロシア人教育について、1) 帝政期 (1898-1917)、2) 初期亡命期 (1918-1924)、3) 中ソ管理時代 (1925-1931)、4) 傀儡満洲帝国期 (1932-1945) および 5) ソヴィエト期 (1945-1962)、の 5 つの時期に区分した<sup>64</sup>。しかし初期亡命期に登場する高等教育機関に限定すれば、本報告が明らかにしてきたように、第 3 期と第 4 期との時期区分の境界を 1935 年におくことが妥当であるように思われる。

---

<sup>64</sup> Bakich, “Russian Education in Harbin, 1898-1962,” p. 289.